

## 【表紙】

【提出書類】 変更報告書No.7

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 新日本製鐵株式会社  
代表取締役社長 三村 明夫

【住所又は本店所在地】 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

【報告義務発生日】 平成16年12月21日

【提出日】 平成16年12月27日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1名

【提出形態】 連名



## 第1 【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	中央ビルト工業株式会社
会社コード	1971
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京
本店所在地	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号

## 第2 【提出者に関する事項】

### 1 【提出者(大量保有者)／1】

#### (1) 【提出者の概要】

##### ① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	新日本製鐵株式会社
住所又は本店所在地	〒100-71 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和25年4月1日
代表者氏名	三村 明夫
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1. 鉄鋼の製造・販売、2. 非鉄金属、セラミックス及び化学製品の製造・販売、3. 製鉄プラント、化学プラント等の産業機械・装置及び鋼構造物の製造・販売、4. 建設工事の請負及び建築物の設計・工事監理並びに都市開発事業及び宅地建物の取引・貸借、5. 情報処理・通信システム及び電子機器の製造・販売並びに通信事業、6. バイオテクノロジーによる農水産物等の生産・販売、7. 教育・医療・スポーツ施設等の経営、8. 電気・ガスの供給事業、9. 廃棄物処理・再生処理事業、10. 前各号に係る技術の販売、11. 前各号に附帯する事業

④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画部 関連会社グループ マネジャー 太田 昌彦
電話番号	03(3275)5164

(2) 【保有目的】

政策投資（営業活動等の円滑な推進）
-------------------

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	2,000,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 2,000,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 2,000,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年9月30日現在)	S 20,687,400
上記提出者の 株券等保有割合(%) ( $Q / (R+S) \times 100$ )	9.67%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	6.03%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
該当なし				

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	446,200
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	446,200

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

## 第2 【提出者に関する事項】

### 2 【提出者(大量保有者)／2】

#### (1) 【提出者の概要】

##### ① 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日鉄鋼管株式会社
住所又は本店所在地	〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子1丁目2番地4
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### ② 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### ③ 【法人の場合】

設立年月日	昭和8年2月1日
代表者氏名	木下 洋
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1. 鋼管類の製造・販売、2. 不動産の賃貸

##### ④ 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部 総務課長 池田 裕一
電話番号	052(604)3249

## (2) 【保有目的】

政策投資（営業活動等の円滑な推進）
-------------------

## (3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

## ① 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	0		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N	0
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 0		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

## ② 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年3月31日現在)	S 20,687,400
上記提出者の 株券等保有割合(%) ( $Q / (R+S) \times 100$ )	0%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	0.15%

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成16年11月18日	普通株券	7,000	処分	市場取引
平成16年11月24日	普通株券	10,000	処分	市場取引
平成16年12月10日	普通株券	3,000	処分	市場取引
平成16年12月16日	普通株券	13,000	処分	市場取引
平成16年12月17日	普通株券	3,000	処分	市場取引
平成16年12月21日	普通株券	14,000	処分	市場取引



(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当なし

(6) 【保有株券等の取得資金】

① 【取得資金の内訳】

自己資金額(T) (千円)	該当なし
借入金額計(U) (千円)	
その他金額計(V) (千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円) (T+U+V)	

② 【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1	該当なし					
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

## 第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

### 1 【提出者及び共同保有者】

新日本製鐵株式会社

### 2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

#### (1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	2,000,000		
新株引受権証書(株)	A	—	G
新株予約権証券(株)	B	—	H
新株予約権付社債券(株)	C	—	I
対象有価証券 カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 2,000,000	N	O
信用取引により譲渡したこと により控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q 2,000,000		
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I +J+K+L)	R		

#### (2) 【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成16年3月31日現在)	S 20,687,400
上記提出者の 株券等保有割合(%) ( $Q / (R+S) \times 100$ )	9.67%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)	6.18%

## 委任状

私は、新日本製鐵株式会社 代表取締役社長 三村 明夫を代理人と定め、下記の権限を委任します。

### 記

1. 証券取引法第二章の三「株券等の大量保有の状況に関する開示」に定める各種報告書の作成及び提出ならびに当該報告書の写しの送付に関する一切の権限

以上

平成 16 年 8 月 31 日

住 所 神奈川県川崎市川崎区砂子一丁目 2 番地 4

会社名 日鉄鋼管株式会社

代表者名 代表取締役社長 木下

